

平成 25 年 度 事 業 報 告

(自平成25年4月1日～至平成26年3月31日)

1. 会務報告

1-1 会員の状況

会員種別	平成25年3月31日		入 会 数		退 会 数		平成26年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人会員	163	163	1	1	5	5	159	159
法人会員	66	74	1	1	4	4	63	71
名誉会員	60	—	1	—	4	—	57	—
計	289	237	3	2	13	9	279	230

1-2 会議の開催

(1) 総 会

平成25年度定時総会は、平成25年5月23日(木)16時から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め130正会員の出席により開催された。

平成24年度事業報告及び同収支決算報告が承認され、平成25年度事業計画及び同収支予算が原案どおり議決された。また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて役員を選任及び顧問の推薦があり、次のとおり承認された。

- ①理 事 青木 義次、秋山 友昭、石川 裕、金子 敏夫、汐川 孝、
鈴村 秀世、谷口 元、辻田 修、勅使川原正臣、戸河里 敏、
春川 真一、春田 浩司、広兼 周一、榊田 佳寛
- ②監 事 荒原 高千代、楡木 堯
- ③顧 問 岡本 伸、上村 克郎、小泉 重信、佐藤 慶一、白山 和久、
高橋 徹、竹林 寛、中野 清司、廣澤 雅也、山崎 裕

(2) 理事会

平成25年度の理事会は、次のとおり5回開催された。

- ① 第145回理事会 (平成25年 5月16日(木)於:協会会議室)
(議事内容)
イ. 平成25年度定時総会提出議案について
ロ. 公認会計士による監査報告について
- ② 第146回理事会 (平成25年 5月23日(木)於:協会会議室)
(議事内容)
イ 会長・副会長及び専務理事の選定について

③ 第147回理事会（平成25年10月30日(水)於:協会会議室)

(議事内容)

- イ 一般経過報告について
- ロ 各種規程の改定について

④ 第148回理事会（平成26年 1月28日(火)於:協会会議室)

(議事内容)

- イ 一般経過報告について

⑤ 第149回理事会（平成26年 3月28日(金)於:協会会議室)

(議事内容)

- イ 一般経過報告について
- ロ 平成26年度事業計画及び収支予算について
- ハ 名誉会員の推薦について
- ニ 人事異動について

(3) 監事監査

平成25年度の監事監査は、次のとおり実施された。

① 平成25年 5月 8日(水)

荒原、楡木両監事により平成24年度事業・決算の監査が実施された。

② 平成25年10月23日(水)

荒原、楡木両監事により平成25年度上半期中間監査が実施された。

(4) 会計監査

平成25年度の会計監査は、次のとおり実施された。

① 平成25年 5月 2日(木)

西村公認会計士、峯尾税理士により平成24年度決算監査が実施された。

② 平成25年10月 3日(木)

西村公認会計士、峯尾税理士により平成25年度中間監査が実施された。

③ 平成25年11月22日(金)

西村公認会計士、峯尾税理士により平成25年度中間監査が実施された。

(5) 運営委員会

平成25年度の運営委員会は、次のとおり開催された。

① 平成26年 3月 5日(水)

(議事内容)

- イ 建築研究振興協会の課題について
- ロ 平成25年度収支見込みについて
- ハ 平成26年度予算案について

(6) 耐震診断委員会

平成25年度の耐震診断委員会は、下記の日程で12回開催され、既存建築物の耐震診断・耐震補強設計について検討した。

平成25年4月15日、5月20日、6月17日、7月22日、8月19日、
9月17日、10月21日、11月18日、12月16日、
平成26年1月20日、2月17日、3月17日

(7)「建築の研究」編集委員会

平成25年度の「建築の研究」編集委員会は下記の日程で7回開催され、機関誌「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

平成25年4月22日、6月3日、8月5日、9月30日、11月18日、
平成26年1月20日、3月3日

2. 業務報告

2-1 調査研究事業

- (1)建物調査によって得られたデータの解析を行った。
- (2)国際建築研究基金の助成対象者を選考した。

2-2 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

昭和51年発刊以来、隔月に刊行しているが、平成25年度は、216号から221号の6冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2)ホームページの運営

協会の開設するホームページ(<http://www.kksk.or.jp>)を維持・更新し、各種情報を発信した。

(3)建築研究に関する資料の配布

平成25年度は、以下の20点を新規に刊行し、法人会員に配布するほか、一般に実費頒布した。また過年度の資料についても希望者に実費頒布した。

① 建築研究資料第136号 (CD版)

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震被害調査報告

② 建築研究資料第137号(CD版)

自立循環型住宅設計技術資料

— 評価法および要素技術の設計手法に関する研究成果 —

③ 建築研究資料第138号 (CD版)

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震において観測された強震記録に基づく建築物の地震時挙動の分析

④ 建築研究資料第139号 (CD版)

低炭素建築物認定基準(平成24年12月公布)等関係技術資料

— 一次エネルギー消費量算定プログラム解説(住宅編) —

⑤ 建築研究資料第140号 (CD版)

低炭素建築物認定基準(平成24年12月公布)等関係技術資料

— 一次エネルギー消費量算定プログラム解説(建築編) —

⑥ 建築研究資料第141号 (CD版)

平成24年(2012年)5月6日に茨城県つくば市で発生した建築物等の竜巻被害調査報告

⑦ 建築研究資料第142号 (CD版)

寄棟屋根、ベランダ手すり及び屋上広告板等の風力係数の提案

- ⑧ 建築研究資料第143号 (CD版)
鉄骨造建築物の接合部ディテール例示資料集
— 複雑な接合部ディテールの設計・製作の要点 —
- ⑨ 建築研究資料第144号 (CD版)
超高層建築物等への長期地震動の影響に関する検討
— 長期地震動作成のための改良経験式の提案と南海トラフ3連動
地震による超高層・免震建物の応答解析 —
- ⑩ 建築研究資料第145号 (CD版)
建築物の長期使用に対応した外装・防水の品質確保ならびに維持保全
手法の開発に関する研究
- ⑪ 建築研究資料第146号 (CD版)
建築物における天井脱落対策に係る技術基準の解説
- ⑫ 建築研究資料第147号 (CD版)
超高層建築物等への長周期地震動の影響に関する検討
— 南海トラフ4連動地震による超高層・免震建物の応答解析 —
- ⑬ 建築研究資料第148号 (CD版)
平成25年省エネルギー基準(平成25年1月公布)等関係技術資料
— 一次エネルギー消費量算定プログラム解説(住宅編) —
- ⑭ 建築研究資料第149号 (CD版)
平成25年省エネルギー基準(平成25年1月公布)等関係技術資料
— 一次エネルギー消費量算定プログラム解説(非住宅建築物編) —
- ⑮ 建築研究資料第150号 (CD版)
平成25年省エネルギー基準(平成25年9月公布)等関係技術資料
— 非住宅建築物の外皮性能評価プログラム解説 —
- ⑯ 建築研究資料第151号 (CD版)
平成25年省エネルギー基準(平成25年9月公布)等関係技術資料
— 主要室入力法による非住宅建築物の一次エネルギー消費量
算定プログラム解説 —
- ⑰ 建築研究資料第152号 (CD版)
平成25年省エネルギー基準(平成25年9月公布)等関係技術資料
— モデル建物法による非住宅建築物の外皮性能及び
一次エネルギー消費量評価プログラム解説 —
- ⑱ 建築研究資料第153号 (CD版)
アスベスト含有成形版の塗装改修工事指針(案)
- ⑲ 建築研究報告第147号 (CD版)
鉄筋コンクリート造建築物のかぶり厚さ確保に関する研究
- ⑳ 建築研究所年報平成24年度

(4)海外機関 CIB,RILEM のみならず、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。

2-3 講習会等事業

(1)「建築技術研究フォーラム2013」の開催

つくば立原会との共催により、11月19日(火)につくば市の(独)建築研究所において「吊り天井の地震被害と新しい基準」について建築研究所 企画部長 白井清広氏および主任研究員石原 直 氏の講演会と加振実験見学会を開催した。

(参加者30名)

(2)講演会「ITの進歩は建築・建築研究をどう変えるか」の開催

えぶり会との共催により、11月29日(金)にフクラシア東京ステーションにおいて、講演会「ITの進歩は建築・建築研究をどう変えるか」を開催した。

講師:位寄 和久氏(熊本大学工学部建築学科教授・工学博士)

糸井川栄一氏(筑波大学社会工学系教授・工学博士)

堀内 英行氏(株大林組グローバルICT推進室) (参加者68名)

2-4 出版事業

2012年に発行した「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル(2012年版)」を引き続き販売した。

2-5 受託による調査研究事業

平成25年度は、11件の受託研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

(1)建築材料に関する調査・研究	3件
(2)工法・施工技術に関する調査・研究	2件
(3)構造・地震動に関する調査・研究	2件
(4)都市・住宅・環境に関する調査・研究	4件
	計 11件

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1)公益法人等	4件
(2)民間企業	7件
	計 11件

2-6 建物調査診断事業

平成25年度は、143件の建物調査診断事業を実施した。

(1)既存建築物の調査・診断	32件
(2)耐震診断・耐震補強設計	6件
(3)外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評価	96件
(4)技術性能評価	6件
(5)評価取得のための技術指導	3件
	計 143件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1)国・地方公共団体	9件
(2)公益法人等	5件
(3)民間企業	129件
	計 143件

2-7 材料検査事業

平成25年度は、八王子試験所、戸田試験所のJNLA登録を維持しつつ、茅ヶ崎試験所を加えた3試験所で、次の試験を実施した。

(1)コンクリートの設計基準強度確認のための圧縮強度試験	10,063 件
(2)鉄筋の素材、継手部確認のための引張強度試験	2,121 件
(3)既存建物から採取したコンクリートコアの圧縮強度試験	7,842 件
(4)既存建物から採取したコンクリートコアの中性化深さ測定	6,957 件
(5)硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	144 件
(6)小径コアの圧縮強度試験	396 件

JNLA:工業標準化法に基づく試験事業者登録制度

(独)製品評価技術基盤機構

2-8 茅ヶ崎試験所の閉鎖

1986年(昭和61年)3月に開設した茅ヶ崎試験所を2014年3月31日に閉鎖した。